

日清戦争と講和交渉

栗原 純

はじめに

まもなく日清戦争勃発から百周年を迎える。日清戦争が、朝鮮を含む東アジア三国の歴史に与えた影響の重大さは繰り返し述べるまでもないが、近年、中国では日清戦争Ⅱ甲午中日戦争に関する研究や新たな史料が多く出版されている。^①

しかし日本では、日本側史料に基づく研究やロシア・イギリスなど関係諸国の外交史料を用いた研究などは明らかにされているものの、中国側の史料を充分に利用しているとは言えないようである。他方中国においては史実の確認、実証と関連する人物の評価に研究の重点が置かれている。^② 本稿においては近年の中国側史料に基づき、日清戦争における両国の外交、特に講和をめぐる清政府の動向を軍事的情况と関連づけて述べてみたい。

周知のように、日本側の講和条件は、朝鮮における清の影響力の一掃、領土分割、賠償金、通商上の特権などに要約し得るが、清側にとって特に論議の対象となり、強い拒絶を示した条項は領土分割であった。従って本稿においても、領土問題を中心に講和交渉について明らかにしたい。

一、イギリスの調停

日清の開戦にあたっては、日本政府が慎重に列強の干渉を避けつつ、被動者的立場を装って開戦に至らしめたのに対し、清側、特に李鴻章はその軍事的弱体を自覚するが故に、列強による干渉、とりわけイギリス・ロシアから加えられる日本への圧力による戦争回避を積極的に試みていた。^③

しかし、日本政府の開戦への姿勢は強固なものがあり、一時李の働きかけに対し、好意的な介入態度を示していたロシ

アも単独干渉には至らず、またイギリスも不介入という点でロシアと歩調をとめた。かくして開始された戦争は、九月中旬、平壤・黄海の陸海戦によって早くもその軍事的帰趨は明らかとなった^⑤。清軍は朝鮮から敗退し、他方日本政府は九月一五日に大本営を広島に移し、更に戦争継続、中国領土内への侵攻態勢を示していた。

危機感を抱いた清廷は、敗戦の責任を李鴻章に問い質すとともに、ロシアとの協議の経過についてたずねるため、戸部尚書翁同龢に九月二七日、天津行きを命じた^⑥。

しかし、九月三〇日の天津における翁と李鴻章との会談は、危機的情況に対し何らかの具体的実りのあるものではなかった。翁の軍備に関する質問に対し、李は「奉天の兵は実に恃むに足らず、又鞭長けれども及ぶなし、此の事真に把握無し」と繰り返すほかに、翁の現時点における講和反対が西太后や光緒帝の意志であるとの表明に対しても、ロシアは依然として講和調停の意向であり、ロシアによる東三省の占領など心配に及ばないと言うばかりであった^⑦。この時点では、講和を主張するにしても、抗戦を唱えるにしても、清朝内には明確な構想はなかったといえよう。

その点で不調に終わったとはいえ、一〇月前半におけるイギリスの調停工作は後述するように日本政府の講和案検討の契機となっただけでなく、清国政府にとっても講和の内容を具体的に提示する出発となるものであった。イギリスにとって、清側の軍事的劣勢は予測されていたこととはいえ、一方的敗

退による戦火の中国領土内への波及は、通商上の不安ばかりか、更には清朝統治の動揺をも危惧させるものであった。

一〇月五日、イギリス政府は清国内における革命運動によって在留欧米人にもたらされる危険から保護することを提案し、翌六日には、フランス・ドイツ・ロシア・アメリカ諸国などに講和実現のための共同勧告を呼びかけた。イギリスの掲げた条件は、列国による朝鮮の独立実現と清の日本への戦費賠償であった。

しかし、朝鮮においては敗退したものの、国内においてはまだ一戦も交えていないという情況もあり、イギリス政府の条件に対し、清政府は特に賠償金に反発を示した^⑧。講和交渉には戦費賠償が不可欠の条件であることは一〇月一日、天津における会談においてイギリス公使オコナーより李鴻章にも示されたことであり、この時点における清政府内の争点がここにあったとも言えよう。

一〇月一四日の翁同龢の日記には、西太后の面前でオコナーを非難し、賠償金による交渉というものの、もし要求額に従わなければ結局は戦争となるとして翁が軍備の強化を訴えて長広舌をふるったにもかかわらず、「然れども天意已に定まり、回する能わざるに似たり」と記されている。即ち清政府は激しい内部対立を含みながらも、朝鮮に対する宗主権の放棄、戦費賠償を基本とした講和交渉を模索することになる。

他方、一〇月八日、トレンチ公使から申し入れを受けた日本政府も、陸奥外相によって甲・乙・丙案が作成され、伊藤

首相の検討に委ねられた。即ち、

甲案

一、清国ヲシテ朝鮮ノ独立ヲ確認セシメ、且ツ朝鮮ノ内政ニ干渉セサル永久ノ担保トシテ、旅順口及大連灣ヲ日本ニ割与セシムルコト。

二、清国ヲシテ軍費ヲ日本ニ償還セシムル事。

三、清国ハ其欧州各国ト締結セル現行条約ヲ基礎トシ、日本ト新条約ヲ締結スヘキ事。

以上ノ条件ヲ実行スル迄、清国ハ日本政府ニ向ヒ充分ノ担保ヲ与フヘキ事。

乙案

一、各強国ニテ朝鮮ノ独立ヲ担保スル事。

二、清国ハ台湾全島ヲ日本ニ割与スヘキ事。

其他ノ條款ハ甲案ト同シ。

丙案

日本政府力如何ナル条件ニ由リ、戦争ノ息止ヲ承諾スヘキカヲ確言スル前、先ツ清国政府ノ意嚮如何ヲ承知スルヲ要ス。^⑩

の三案である。

乙案は従来の日本政府の朝鮮政策とも反するものであり、陸奥も一応の可能性として提示した案にすぎず、伊藤もまた甲案に賛同する。しかし、この時点でイギリスによる武力干

渉の可能性は少なく、またロシアは皇帝の重態という事情もあって、列強の共同干渉が実現しそうもないという判断は成り立つもの、日本政府にとって、イギリスの調停工作は甲案実現、即ち旅順・大連の占領を早急な課題とすることとなった。一〇月二三日、陸奥外相は日本側の講和条件の表明拒否を婉曲にイギリス公使に伝え、翌二四日、日本軍は鴨緑江を越えて中国領に侵入した。かくして不調に終わったとはいえ、イギリスの講和工作を機として両国政府はそれぞれ講和条件の検討を開始した。しかし、清政府が日本側の基本的条件を知るのはいく少し後のことである。

一〇月二四日に開始された日本軍の急進撃は、清政府首脳の予想をはるかに超える事態であった。^⑪そのため一月三日、総理衙門はイギリス・ドイツ・フランス・アメリカ各公使に対して、日本の「満州」からの撤兵と「朝鮮将来独立」を交換条件とすること、戦費賠償額については「各友邦共同決定」^⑫によるという内容を提示し、講和実現に向けた干渉を要請した。

しかし各国政府の反応はアメリカを除きあまり好意的なものでなく、イギリスなどは清側条件はすでに日本が拒否した内容であり、朝鮮独立と賠償金による日本への調停工作に関心を示さなかった。^⑬他方戦局は清にとってますます深刻となり、一月三日には大連が陥落し、いよいよ旅順が危険となった。李鴻章もまた、事態の急変をロンドンに伝え、緊急に列強の干渉を要請することを訴えている。^⑭ただ、日本軍

の急進撃の意図を清政府がどのように理解していたのかという点はあまり分明ではなく、李鴻章などは、日本は賠償を強制するために、その担保として旅順・大連を占領しようとしているとの見解を示していた¹⁵。しかし、その数日後李鴻章は自らの見解を否定する報告をすることとなる。

前アメリカ天津副領事で李鴻章の秘書であったペシック（畢德格）はアメリカから天津に戻る途中、十一月三日横浜に寄港し、外務省のアメリカ顧問デニソンより外務省への招待を受ける。以下は、翌四日外務省における高官とペシックとの応答の要旨である。

日本側、まもなく旅順を占領する。その後になれば、講和交渉を始める。その条件とは未だ確定していないが、大略は、一賠償金、二朝鮮自主、三領土分割、四江寧・杭州で殺害された日本人に対する賠償、五欧米同等の通商上の特権である。

ペシック、朝鮮は中国の属邦であり、朝鮮の独立承認は領土分割と変らない。これ以上なぜ更に分割を求めるのか。

日本側、朝鮮を属邦とは承認していない。

ペシック、領土分割を求めるとしたら、どこを分割するのか。

日本側、その時点で日本軍が占領している地域を考慮して決める¹⁶。

この後も領土分割をめぐる応答は続き、ペシックが両国の友邦関係の重視、隣邦同志の領土問題についてプロイセンと

フランスの事例を出し、領土分割は相互の猜疑と軍備負担をもたらすなど反論をするが、日本側は「領土要求は将来中国に報復をさせないためである」、「中国は領域が广大で、分割されても傷つくことはないだろう」という矛盾した返答をもつて応戦している。その後日本側は、日本軍が北京に進撃して皇帝が遷都した場合、国事は誰が主宰するのか、また皇帝や枢府は依然として李鴻章を信任しているかなど注目すべき質問をしている。

李の上奏したこの文書には日付けが記されていないが、現存する前後の文書の日付けがいずれも光緒二十年十月十九日、即ち一八九四年十一月一日であることから一六日と考えて誤ちではあるまい。とすれば、二一日の日本軍の旅順攻略の直前に、はじめて日本政府の講和の構想が清側に示されたことになる。しかもその内容は、日本側が大連・旅順の分割を意図していることを明らかに示していた。

二、使節の派遣

十一月三日に総理衙門の干渉要請を受けた列国の中で積極的姿勢をみせたアメリカ政府は、五日に國務長官グレシヤムが栗野公使に、また翌六日には駐日公使ダンが陸奥外相に対して調停の意向を示した。三日に大連を占領し、旅順攻撃を控えた時期でもあり、また戦勝に湧く世論や野党の動向と、他方、列強諸国間に日本の戦争目的や清朝崩壊への警戒心が

芽ばえつつあるという情勢のなかで、二二日にアメリカ公使によつてもたらされた清政府による講和への呼びかけに対し、日本政府は二七日、総理衙門の二条件を否定した上で講和全権の会同後日本からの条件提示に同意した¹⁷。

この間清政府は、天津税関司デットリング（徳瑾林）を李鴻章の建議によつて派遣し、日本側の講和条件を探ることを試みたものの日本側に拒否され、前述のように駐清・日の両アメリカ公使を通じて日本政府に呼びかけることになった。この時点では旅順陥落を知らなかった清政府は、内部の対立を含みながら、二七日の回答を受けて新たな模索をすることになる¹⁸。

しかし、遼東半島に展開される日本軍の作戦と予測される厳しい講和条件という情況にあつて、清政府の方針は容易に決定されなかった。翁同龢の日記、一月十五日（十一月十九日）には、「海城十五日に失守するを知る、陪都の危きこと旦夕に在り」と、日本軍の陪都へ奉天進撃を不安視する記述がみられ、翌日には西太后のもとに諸臣が集められるが、「諸臣の議論、未だ決する所有らず」という政府内の動揺が記されている。更に一七日の条には、「是の日美国畢德格日本の筆談し中国に求める所の五条を見る」と前に触れたペシック（畢德格）のもたらした日本側条件を検討している。

一月二〇日、清政府は戸部左侍郎張蔭桓と兵部右侍郎邵友濂を全権として任命したことをアメリカ公使を通じて日本側に通告したが、一月五日、使節の北京出発に際し、光緒帝

は特に論旨を降し、

凡そ日本の請う所、均しく隨時電奏し、旨を候ちて遵行せしむ。其の国体と礙有り及び中国の力未だ逮ばざるの事は、該大臣允諾を壇行するを得ず¹⁹。

と、全権委員に対し厳しい制約を与えている。このことは政府の方針が未だ確立しないままの全権であり、むしろ日本側の条件、反応を探ることに使節派遣の主眼があつたとも判断できるであろう。

他方清国全権との交渉を控え、日本政府もまた条約案の検討に入る。陸奥外相による草案作成過程については、必ずしも分明ではないが、先学の研究成果により、一八九五年四月一日、後に記すように李鴻章全権にはじめて提示された条約案決定までに六案が存在したことが知られている²⁰。前に述べたように、日本側の条約構想は、朝鮮の独立、領土分割、賠償金、通商上の特権の四項目に大別できるが、本項では草案の全項目の中でも、日本側にとっては軍部との関係、或いは列強の干渉をいかに妨ぐかという点において最も慎重な配慮を要し、また清国側においても最大の争点となつたという意味で領土問題について検討したい。

領土要求に関する六案の条文を早い時期から列記すると以下の通りである。

講和條約草案

第二条

支那ハ朝鮮ノ内治外交ニ干涉セザル永久ノ担保トシテ：

……半島ヲ北緯何度ニ至ルマデ、並ニ其範圍内ニ在ル一切ノ堡塞及公有財産及沿海ノ……諸島ヲ永久日本ニ讓与シ、之ヲ日本ノ完全ナル主權ニ歸セシムベシ。

第三条

(賠償金要求)

此外更ラニ何等ノ償金ヲ払ハザル代トシテ、支那ハ台灣諸島並ニ……島並ニ該諸島ニ在ル一切ノ堡塞及公有財産ヲ永久日本に讓与シ、其完全ノ主權ニ歸セシムベシ。此レ等ノ諸島ニ在ル支那ノ軍隊ハ本条約批准交換ヲ期シテ直チニ撤去シ、日本直チニ該讓与地ヲ占領スルノ自由ヲ有ス。²³

次の豫定條約においても字句の異同はあるものの、「干涉セサル永久ノ担保トシテ」という限定された目的のもとに、「……半島北緯……度迄ノ地及該半島ニ接近ノ……諸島」と同様の文章が続いている。また台湾についても、賠償金要求の項目において「軍費賠償金ノ代トシテ」と割讓が要求されている。²³

媾和豫定條約

第二条

清国ハ其ノ朝鮮国ノ内治外交ニ干涉セス且東方亜細亜将来平和ノ永久担保トシテ盛京省ノ半島北ノ方左記ノ經界線迄ノ主權ヲ永遠日本国ニ割与スヘシ。²⁴

(以下、地域の緯度・経度については空白の文が続く)

後略。

また第三条において従来と同様、軍費賠償の項目に「軍費賠償ノ代トシテ」と記した上で台湾が要求されている。

媾和條約 (二)

第二条

清国ハ左記ノ土地ノ主權、並ニ該地方ニ在ル堡壘兵器製造所及官有物ヲ永遠日本国ニ割与ス。

一、鴨綠口ヨリ該江ヲ溯リ湯子溝口ニ至リ、湯子口ヨリ北ノ方通化県ニ亘リテ直線ヲ画シ、通化県ヨリ西ニ向テ直線ヲ画シテ遼河ニ達シ、右直線ト遼河トノ交會点ヨリ該河流ニ沿フテ下リ、北緯四十一度ノ線ニ達シ、遼河上北緯四十一度ノ点ヨリ同緯度ニ沿フテ東經百二十二度ノ線ニ達シ、北緯四十一度東經百二十二度ノ点ヨリ同經度ニ從フテ遼東灣北岸ニ至ル。

遼東灣東岸及黃海北岸ニ在テ盛京省ニ属スル諸島嶼。

二、台灣全島及其ノ附屬諸島嶼。

三、澎湖列島即東經百十九度及至百二十度及北緯二十三度及至二十四度ノ間ニ在ル諸島嶼。²⁵

次の(一)においては、盛京省の割讓区域について、(二)案の他に次の二つの案が並記され、計三案となっている。尚、台湾・澎湖については同文である。

一、左ノ經界内ニ在ル盛京省南部ノ地。

鴨綠江ヨリ該江ヲ溯リ三叉子ニ至リ、三叉子ヨリ北

ノ方榆樹底下ニ亘リテ直線ヲ画シ、榆樹底下ヨリ正西ニ向テ直線ヲ画シテ遼河ニ達シ右直線ト遼河トノ交會点ヨリ該河流ニ沿フテ下リ、北緯四十一度ノ線ニ達シ、遼河上北緯四十一度ノ点ヨリ同緯度ニ沿フテ東經百二十二度ノ線ニ達シ、北緯四十一度東經百二十二度ノ点ヨリ同緯度ニ從フテ遼東灣北岸ニ至ル。遼東灣東岸及黃海北岸ニ在テ盛京省ニ屬スル諸島嶼²⁶。

一、左ノ經界内ニ在ル盛京省南部ノ地。

鴨綠江口ヨリ該江ヲ溯リ安平河口ニ至リ、該河口ヨリ鳳凰城海城及營口ニ互ル折線以南ノ地。

遼東灣東岸及黃海北岸ニ在テ盛京省ニ屬スル諸島嶼²⁷。

そして最後の(三)案では台湾・澎湖要求はそのままになっており、盛京省については前三案の中の第二案が採られている。²⁸

以上、六案の領土要求について列記したが、一番目の「艸案」においては半島名が明記されてはいないものの、かつての甲案に旅順・大連が要求されており、後の草案からも、この半島名が盛京省の遼東半島を想定していたことは明らかであろう。従って日本側の領土要求が遼東半島を含む盛京省と台湾・澎湖に一貫していたことが知られる。ただ、前三案では領土要求に際して、清国が「朝鮮国ノ内治外交ニ干渉セザル永久ノ担保トシテ」とか、或いは「軍費賠償ノ代トシテ」とか、その理由が必要とされていたのに対し、後の三案は理由には全く触れずに、条文上も朝鮮独立や賠償金の項目とは

全く別の条項とされ、それ自体独立した割譲要求としてまとめられている。

なお以上六案には全て日付がなく、いつ作成された文書であるかは不明であるが、「講和豫定條約」には閣僚の花押や署名が書かれたものが残されており、²⁹陸奥の記録からこの文書が交渉を控えた日本側の準備案と考えて相違ないであろう。³⁰

一月二七日、広島大本營の御前會議で全權委員に任命された伊藤と陸奥は、二月一日、二日にわたり、張蔭桓らと会商する。しかし威海衛作戰が展開中であることを考慮し、また次官級を全權に任命した清政府の交渉姿勢に疑問を抱いていた日本側は、清国全權の委任状に不備を指摘することによって交渉を拒否し、事実上、李鴻章を交渉相手に指名した。³¹

『翁同龢日記』によれば、二月四日に張らとの交渉を日本側が拒否したことが記され、一〇日には日本の全權の条件は「曾て大事を弁じ、名位最も尊く、素より声望ある者」に限られ、一二日にはアメリカ公使デンビーによってその人物は李鴻章であることが伝えられる。しかもデンビーは、李が北京に到着した二一日に「割譲の權有る者に非ざれば必らず派来せず」という日本側の意向を通告してきた。

北京における李鴻章の言動について『翁同龢日記』によってみると、二月二二日、講和をめぐる會議において、李は「割地の説敢て担承せず」と光緒帝の面前で領土分割に反対している。しかし皇帝が海防について問うと、「合肥対す

るに実に把握無しを以てす、敢て粉飾せず」と率直に全く軍備に自信がないことを表明している。その二日後、李は各国公使館を歴訪するが、翁はその成果について「意は連絡に在るも、而も未だ要領を得ず、計の出す所なし」と記している。

李鴻章の真意は窺い難いが、軍事的展望のないこと、また列国の干渉も期待し難いという情況への理解、即ち領土分割を前提とした日本との交渉以外に方策がないことを、しかも自らが分割の非難を受けることがないように配慮しつつ、皇帝に迫っているといえないであろうか。列国公使への要請が不調に終った翌二五日、李は皇帝の面前で領土分割に言及するが、この上奏は西太后の怒りを買ったという。まさに「連日邸樞と會議するも、尚頭緒無し」という情況であった。しかしその直後、李鴻章に日本と領土分割について協議することを認める諭旨が降された。この間の経過は必ずしも分明でないが、三月二日に諭旨が降されたことは明らかであり、またその背景には病氣と称して引き籠っていた西太后の意志が存在したようである。李鴻章は三月二日

惟うに形勢を論ずれば、則ち要と散が有り、方域を論ずれば、則ち広と狭があり。暫く議を商すべき者有れば、即ち允許を礙難すべき者有り。臣必らず当に輕重を斟酌し、力めてともに弁争すべし。

と、決意のほどを披瀝し、翌三日全権の勅書を与えられた。

三、講和条約と批准

日本政府が清国全権との交渉を拒み、威海衛を攻略したことは、清朝をして領土交渉を決断させると同時に、日本の講和条件、特に領土要求に対する列強の警戒心を強めた。特にロシアは日本の旅順・大連の分割要求を確実視するとともに、連合干渉への姿勢を固め、他方イギリスも清朝支配の崩壊を恐れるとともに、ロシアの南下への対策に腐心せざるを得なかった。

三月に入り、日本軍は初旬に牛莊・營口・田莊台と攻略し、また二三日には澎湖上陸を開始した。このため一九日に開始された下関講和會議において、李全権は即時休戦を求めた。しかし、日本側の条件は日本軍がまだ進軍していない大沽・天津・山海関の占領、天津と山海関を結ぶ鉄道の管理、休戦中の軍費の清側負担など極めて厳しいものであったため、総理衙門の指示に基づき、李は二四日に休戦交渉をやめ、講和条件の交渉に入るよう要求を転換した。この會議の帰路、李は銃撃され重傷を負ったのである。事態に驚いた日本側は、李の帰国と列強の干渉を恐れ、三〇日、奉天・直隸・山東省の地域に限り、二一日間の休戦条約を結んだ。

休戦条約によって北方の日本軍の進撃を中止させた清側は、講和条約の全容の提示を求め、四月一日、陸奥から手交された。同日李は条文の詳細を総理衙門に電送したが、その電文

において、

其の最要なる者は、一、朝鮮自主、二、奉天南辺の各地・

台湾澎湖各島、尽く日本に譲る、三、兵費を賠するに庫

平銀三百兆兩。

と要約し、その上で、各国が念願して未だ実現していない各都市の開港要求などを含む通商関係の条項を除いて、三国公使に内容を密かに通告することを依頼した^④。以後、総理衙門と李鴻章の交渉には極めて妥協的姿勢がみられるが、特に領土問題について調印までの経過を辿ってみたい。

三日、李鴻章から講和案の報告が届いた清廷内では、四日、六日と首脳会議を開くが、光緒帝は早期和議を願ひ、翁同龢は台湾放棄反対論を唱えるが賛同は得られず、また、八日には西太后の領土分割反対の意向も伝えられる^⑤。この日総理衙門は、割譲地は一箇所に限り、賠償金は一億を限度とすることを李に指示し^⑥、更に同日、割譲地について奉天南部の場合には、北方部分を多く確保すること、関税収入のある牛莊・營口などは全て中国に帰属することなど細かい方針を伝えた^⑦。本国の意向に従ひ、李鴻章は一箇所に割譲地を限定するという方針に不安を表明しながらも、海城については今後の検討に委ねた上で、奉天近辺に関しては鳳凰庁など四箇所を割譲地とした復案を交渉方針とすることを総理衙門に回答した^⑧。

周知のように、四月初めに日本政府から講和条件の通告を受けた列国政府は迅速な反応を示し、八日、ロシア外相ロバ

ノフは旅順割譲の中止勧告案を各国に通牒して協調を求めている。列強による干渉と軍部の直隸作戰による交渉決裂を恐れた伊藤全権は、九日、前記の李報告が清側修正対案として提出されると、翌一〇日に讓歩案を示した。

この讓歩案は、割譲地の縮少、賠償金二億兩に減額、開港要求地から北京その他を除くなどの内容を示したものであったが、同日李は総理衙門に、伊藤案とともに、營口・海城が割譲地に含まれていること、台湾は未占領地であることに反論したこと、賠償金については更に五千万の減額を要求したことを報告した^⑨。これに対し、総理衙門は大連北辺にある金州の鉱山と台湾について争うことを指示し、場合によっては台湾の鉱山採掘権を日本に与え、土地と人民は中国に帰属させるといふ妥協案を伝えたが、李は金州は占領地であり、台湾も日本が「台湾を垂涎すること甚だ久し」という理由で交渉困難と判断し、むしろイギリスが座視している現在、ロシア政府の干渉如何を知りたい旨を伝えた^⑩。更に李は、伊藤から讓歩案についての書簡を得て、この案が殆んど「哀的美敦書」（最後通牒）という印象を受けたことを表明し、本国の決断を促した^⑪。

これに対し総理衙門は、賠償金若干の減額、台湾を南北に分離して南部を日本に与え、廈門に近い北部は中国に帰属する案、牛莊・營口の割譲反対という三点における再交渉を指令した^⑫。しかし李は、分島案は伊藤も認めないであろうし、「后患亦大なり」として自らも賛成できないこと、牛莊はす

でに割譲地から除かれていること、営口の税収入は捨て難いが挽回もまた望み難いことなどの感触を述べ、すでに兵員を乗せた二〇余隻が馬関を出発したことを通報し、調印が不可避であることの理解を求めた。^{②③}

翌一四日、李は伊藤との非公式折衝によって分島案・営口税関などの反対案が拒否されたばかりか、一〇万の軍が広島から次々と大連・旅順に送られており、「事は重大に関し、若し照允すれば、則ち京師は保つべきも、否ならば則ち、設想に堪えず」と北京の危機を強調した。^{②③}同日李は、休戦期間内に調印することが最善であり、各国の干渉はその後のことであるというデットリングの意見を受け、^{②④}翌一五日、賠償金と割譲地について協議の余地のないことを報告し、諭旨に従って調印することを確認した。^{②⑤}

講和条約の調印は清政府内に列強による干渉への期待を高めるとともに、五月八日に期限となる批准書交換及び休戦協定の延期問題、また未占領地であり政府内においても以前から反対論の強かった台湾の割譲問題をめぐる論議を引き起した。^{②⑥}

四月一九日には天津海関道盛宣懷からドイツのロシア・フランスとの共同干渉の動きが伝えられ、^{②⑦}二〇日には光緒帝にも報告された。^{②⑧}光緒帝は二二日、ロシア公使館への問合せを命じ、^{②⑨}また同日、李鴻章も三国干渉についての情報をもたらし、^{②⑩}かくして二三日、情勢分析と批准についての会議が開かれた。席上前日ロシア公使カッシニ（喀希尼）と会議した徐用儀は、

喀希尼本国電碼誤り多く、読む能わずと云う。（中略）

但遼東の地倭の占むるを允さずと云い、約章を批准することを緩めるを請う、又俄廷は食言せずと云う。如何なる弁法を以てすかを問うに至ると、則ち実の語無し。^{③①}

と報告した。期待したロシアの態度は甚だ曖昧であった。そのため光緒帝からはロシア政府に対し、批准延期が困難なことを伝えるとともに、意向の確認を早急にするための指示が出された。また台湾問題について、同二三日の翁日記によれば、李鴻章が伊藤との再交渉を拒否したことに對する光緒帝の怒りと、「台割すれば則ち天下の人心皆去る、朕何ぞ以て天下の主と為らん」という嘆きが表明された。

批准期限の前にロシアなどの干渉に期待したものの、当然とはいえ武力干渉の確言を得られず、また李鴻章などは再戦を恐れて早急な批准を求めるなど、^{③②}清政府の方針は暫く決定されなかった。翁同龢の日記によれば、四月二七日に「許使電有り、俄用力能わず、語鬆懈に転ず」と駐露公使許景澄の報告が記され、翌三〇日には「上和約の事を以て徘徊して決す能わず、天顔憔悴」と光緒帝の様子が描かれている。

周知のように、四月二三日に三国公使の申し入れを受けた日本政府は翌二四日御前会議を開いて検討し、列国会議を招請して遼東問題を処理する案を採択した。しかし、当日の会議に出席できなかった陸奥が、列国会議は更なる干渉を招くとして反対したこともあり、三〇日の閣議において、金州庁以外の有償返還を決定した。

他方清政府は、同三〇日、批准後皇帝から群臣に伝える文書である宣示を検討し、その一方で翌一日、アメリカ公使を通じて日本側に批准延期を申し入れ、また二日には「上意幡然、批准之諭有り」という錯綜した動きを示した。更に三日、光緒帝は批准書に御璽を捺し、聯芳と伍廷芳を批准書交換使節として派遣した。

四月三〇日の日本政府の回答は、必ずしもロシア政府などの満足を得られず、五月四日、日本政府は遂に全遼東の返還を決定する。この間、日本側の回答については、『翁同龢日記』によれば、五月四日にフランス公使ジェラルから、

倭遼地を譲るを允す、但未だ譲る所の多少を知らず、讓後に及びては須らく添費すべきのみ。

という情報が伝えられ、更にロシア駐在公使許景澄から六日に、

倭俄に覆するに遼地を以て六段に分け、五段は暫く押さへ、一段旅順は還さず、俄仍覆に駁すなり。

と、旅順を含まない返還案にロシアが納得していないことが知らされた。同日、三国干渉による日本の動揺、全遼東返還の可能性に対し、翁は批准期限の延期を主張して軍機大臣の孫敏汝や徐用儀と対立したことが日記に見られる。

七日、翁は光緒帝の面前で延期論を主張し、政府方針とさせた。その後、慶親王らはロシア公使館で三国公使と会見し、三国公使も延期説に同意した。しかし翌八日、翁日記によれば、許公使から旅順もまた返還されたこと、ロシア政府も「中国換約大臣自ら能く弁理す」ることを望んでいることが

報告され、ドイツ公使も昨日と異なり延期に援助できないことが伝えられた。休戦協定、批准書交換の期限日にもたらされた全遼東の返還回答、ロシア・ドイツなどの批准勧告は清政府内の延期論を覆し、日本政府から清側に遼東返還という直接通告があったわけではないこと、また列国が日本に代って遼東を分割する恐れが無いわけではないという翁の不安にもかかわらず、光緒帝は期限通りの批准書交換を電令した。

以上の経過より窺い得るように、講和交渉から調印、批准に至る清政府の姿勢は、日本に妥協しつつ、列強の干渉による日本の掣肘、要求の撤回を期待するというものであった。その点においては、李鴻章から翁同龢における相違は相対的なものであったといえよう。確かに李は交渉過程において、日本軍による北京進軍を仄めかし、総理衙門などに早期講和、日本側要求の受諾を促した。また調印後の台湾の再交渉の拒否、批准の実現要求によって批判を躲す態度を採り続けた。しかし、批准延期論を唱えた翁同龢にしても、延期の理由は三国干渉であり、また干渉を機とした日本への主体的な反撃の構想を示し得たわけではない。翁にとっての不安は領土分割が光緒帝の権威に与える影響であり、その限りで台湾分割にも強硬に反対したといえよう。

勿論、前線で奮戦した軍人、或いは台湾放棄に抗議して現地で戦った官僚など、個々の人物については評価し得るものの、清政府がこの戦争、講和交渉で示したものは、軍事的弱体と表裏にある列強への依存と列強間の対立利用政策の破綻

ではなかったであろうか。

おわりに

本稿は日清戦争における講和交渉、特に領土割譲について、清国側の動向を中心にまとめたものである。清軍が朝鮮から駆逐された後、一〇月に入りイギリスの調停が朝鮮独立と賠償金を条件に試みられた。しかし、日本政府は調停を拒否すると同時に中国領に侵攻し、しかも前アメリカ天津副領事ベシックを通じて割譲要求を伝えた。本稿では新出史料に基づき、早い時機より日本側が講和条件に領土要求を含むことを清側に通告していたことを明らかにし得たと思う。

日本軍の急速な進軍、占領地の拡大は、奉天・北京の危機とともに、割譲要求地の増大となって、軍事的・外交的に清政府の脅威となっていた。いわゆる琉球処分、清仏戦争などによって、かつての朝貢国を失ってきた清帝国にとって、朝鮮の独立、朝貢の禁止はいわば最後の朝貢国の喪失を意味すると同時に、自国の領土の分割の開始をも意識させるものであった。「台割すれば則ち天下の人心皆去る、朕何ぞ以て天下の主と為らん」という光緒帝の嘆きと不安は、清帝国の崩壊の予兆を自ら吐露したものとええよう。

勿論、北京遷都、長期抗戦という戦略を清政府が全く考えなかったわけではない。少なくとも翁同龢の日記には遷都に言及した部分が残されている。しかし頼るべき正規軍を持た

ず、また自発的な民衆の抗日戦に依拠し得なければ、持久戦もまた空論にすぎない。後者の事例としては台湾の場合があるが、台湾割譲について最も活発に反対論を唱えた両江総督代理張之洞にとって、頼るべきはイギリス・フランスの干渉であり、住民の反対運動は列強の関心を招く呼び水的価値を与えられていたにすぎない^⑧。

日清戦争は清朝にとって敗れるべくして敗れた戦いであったが、住民による日本軍への抵抗が存在しなかったわけではない。中でも台湾における長期の激戦はよく知られる所であるが、本稿では全く触れることができなかった。台湾における抵抗運動については、日本側における政府・軍部・民間のいわば台湾領有論の系譜とあわせて別稿で論じたい。

註

(1) 代表的な研究に、孫克復・関捷編著『甲午中日海戦史』、一九八一年、同編著『甲午中日陸戦史』、一九八四年、孫克復『甲午中日戦争外交史』、一九八九年、また、戚其章『北洋艦隊』、一九八一年、同主編『甲午戦争九十周年紀念論文集』、一九八六年、同『甲午戦争史』、一九九〇年などがある。なお台湾における研究成果は、『中国近代現代史論集 第十一編 甲午中日戦争』、一九八六年にまとめられている。

近年刊行された史料には、陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編、李平子・齊國華編『甲午中日戦争 盛宣懷檔案資料選輯

之三』上冊、一九八〇年、下冊、一九八二年。顧廷龍・葉亞廉主編、朱金元・曹劍英編『李鴻章全集(三) 電稿二』

一九八七年。この史料集には、上海図書館所蔵の従来の全集には含まれていない文書が収められている。戚其章主編『中国近代史資料叢刊続編 中日戦争 1・2・

3』、一九八九年、一九九一年。一九五六年に刊行された『中国近代史資料叢刊五 中日戦争』全七冊の続編として刊行中の史料集で、中国第一歴史檔案館編の史料が収められている。

(2) 戚其章『建国以来中日甲午戦争研究述評』、『近代史研究』、一九八四—四(総第二二期)、一九八四年七月。

(3) 「寄訳署 光緒二十年五月十七日午刻」、『李文忠公全集(以下『李全集』と略す)』、電稿、卷十五。駐清イギリス公使オコーナーに日本の進兵阻止を訴えたこと、またロシア公使カッシニに日清両国の同時撤兵実現のため日本政府への申し入れを依頼したことを報告している。

(4) 開戦前後のロシアの外交政策については、菅原崇光「日清戦争直前におけるロシア極東政策の基調——朝鮮問題を中心として——」、『西洋史研究』九、一九六六年、佐々木揚「ロシア極東政策と日清開戦」、『佐賀大学教育学部 研究論文集三〇——(1)』、一九八二年参照。また、佐々木揚訳「日清戦争期より(一)、(二) (『クラースヌイ・アルヒーフ』所収史料より)」、『近代中国』一六、一七、一九八四年、八五年はロシアの

外交文書の翻訳であるが、八月八日、ギルス外相からカッシニ公使への書簡には、

帝国政府は、極東において相対立する両国のいずれかによりなされた一方的な提案に動ぜられることなく、且つ両国に従って偏った情勢判断に陥らないということとを不変の課題として行動している。(中略) それ故我々は、朝鮮内政改革問題に直接介入し、現状維持を旨指して——これは勿論李鴻章が考えていた如く清国側に立つということである——我々がいわば權威ある調停を引受けるという貴下を通じて伝えられた李鴻章の提案を拒絶したことを、少しも後悔していない。と述べられている。即ちロシア政府は、朝鮮に利害関係を有すロシアに対し内政参加を掲げた李提案を危険視して拒絶したのである。ただこの時点でロシアの外交は、朝鮮の現状維持が前提とされており、戦争の経過が、日本の朝鮮支配、中国領土分割と展開されていくことは考慮されていない。

(5) 黄海海戦について、清国側の一方的敗戦とする説には中国研究者から反論が示されている。前掲『北洋艦隊』一二七—一三六頁、『甲午中日海戦史』一三九—一六五頁参照。問題はむしろ李鴻章の敗北主義的な戦争指導に求められている。

(6) その七月三十一日(光緒二〇年六月二二日)の日記に北洋又謂俄有十船、可調仁川、我海軍可会弁云云。前

電上盛怒、後一電上不為然、命不得倚仗俄人也、擬電旨致北洋達此意。

と記し、北洋ニ李鴻章のロシアへの依存ぶりについて皇帝とともに批判的であった翁は、当日（八月二十八日）も、

臣对此事有不可者五、最甚者俄若索償、将何界之、且臣於此等始未与聞、乞別遣、叩頭辞者再、不允。

と、一旦辞退した上での派遣であった。

(7) 『翁同龢日記』、九月三〇日（九月二日）

(8) 清政府は総稅務司ロバート・ハートを通じてイギリス政府と連絡をとっていたが、それらの電文には、「一八九四年一〇月一〇日北京去電新字第八九一号」に、

英国政府提出賠款建議很遺憾。

とありまた、一〇月一二日の電文には、

中国的輿論認為、朝鮮的獨立已是巨大的議和代価、勝利者雖說可以要索賠款、但這難道是合理的嗎。

といった不満が表明されている。中国近代經濟史資料叢刊編輯委員會主編『中国海関与中日戦争』、一九八三年、六五頁。

(9) 「述商議和停戰 光緒二十年九月十四日」、「李全集」、訳署函稿、卷二十。

(10) 春畝公追頌会『伊藤博文伝』下卷、一九四〇年、一四〇～一頁。

(11) 一〇月一四日に主戦論を展開した翁同龢の一〇月二二日（一〇月三日）の日記には、

見恭邸痛哭流涕、請持危局、本無所發明。

と、總理衙門の中心である恭親王の様子を記し、更に軍備増強のための借款が西太后の允准を未だ得れないと述べた後に、

但云今日所言皆係慶典。時事如此、令人嗟詫。と憂慮している。

(12) 「第六十四号、田貝致格萊錫、北京美国使館十一月四日發（十二月二十日收到）、及び「附件 總理衙門致田貝照会 一八九四年十一月三日」、『中国近代史資料叢刊 第五種 中日戦争』第七冊、一九五六年、四四九～五〇頁。

(13) 「寄訳署 光緒二十年十月十一日申刻」には、

龔使蒸電、（中略）当晤英外部、金云、前日不允此議、現不便与日再言、应俟先電商俄、再電商各国。昨晤法外部、哈云、即電商各国。

と、駐英仏公使龔照瑗のイギリス・フランス外相とのやりとりが報告されている。前掲『李鴻章全集（三） 電稿三（以下『李鴻章全集』と略す）』、一三八頁。

(14) 「復倫敦龔使 光緒二十年十月十三日申刻」には、大連失似確。旅危急。倭水陸並進、救兵難渡、（中略）和議須切勸英・法出力。鴻。

とある。

(15) 「北洋来大臣電 光緒二十年十月十四日到電報檔」の原文には、

此間英人某、略知倭情、姑令密往探詢其首相伊藤若何

意見、倭欲甚奢、似欲奪灣・旅為要挾賠償之地。

とあり、自らの諜報活動の成果のように述べられている。

『清光緒朝中日交渉史料』卷二三。

- (16) 「照訳前美国副領事畢德格在日本東京与外務省人員議論中東軍務節略」の要旨として述べた部分の原文は以下の通りである。

日本外務司官云、日本擬俟得旅順口后、方肯開議。畢德格云、譬如已得旅順、其開議之條款如何。日本外務司官云、現在主意尚未大定、其大概情形如左、一賠費、二朝鮮自主、三割地、四江寧・杭州所殺倭人、応令賠償、五按照各国一体均沾之例、以后所有在華倭人、应享權利与欧洲各国之人無異。畢德格云、朝鮮系属中国属邦、其土壤不異内服、中国如允朝鮮自主、即与割地無殊、何必再分割地。日本外務司官云、中国自以朝鮮為属邦、日本並未承認。畢德格云、将来日本如令中国割地、不知所割者為何地。日本外務司官云、此事須俟臨時察看日本兵隊所据地方酌定。

前掲『李鴻章全集』、一七四頁。

- (17) 陸奥宗光 中塚明校注『新訂 蹇蹇録——日清戦争外交秘録——』、一九八三年、二一六—二〇頁。

- (18) 「擬令洋員赴東探議 光緒二十年十月十六日」、『李全集』 訳署函稿 卷二〇によれば、

目下彼方志得氣盈、若遽由我特派大員往商、転盧為彼輕視。鴻章与樵野等再三斟酌、惟有揀択洋員之忠実可

信者前往、既易得彼中情偽、又無形迹之疑。

とあり、總理衙門から派遣された樵野・張蔭桓と協議の上、信用できる外国人の選任が望ましいとし、デットリングの名をあげている。ここには李によって触れられていないが、ペシックが日本外務省高官と講和に関する応答をしたことが彼の念頭にはあったのではないだろうか。しかし、李が外国人を望しいとした理由は、同時にまた日本側によって正式の全権ではないと拒否される原因ともなった。

- (19) 一月二四日(十月二十七日)の『翁同龢日記』には、
陰慘。晨入見、李撫電有旅順不守語、為之驚悸。(中略)退後邀恭邸來商、慶亦來、敬君亦至、相對無一策。と清政府内の動揺と無策を記した後、「李鴻章革留摘頂」と李が光緒帝から処分されたことを記している。しかし、その二日後の記録には、光緒帝の愛妃であり、主戦派として皇帝の信任の厚い礼部右侍郎志銳の妹である瑾妃・珍妃が朝政への「干預」を理由に西太后によって貴人に降格されたことが記されており、李の処分に対する西太后の反撃がされたことが理解できる。

- (20) 「上論 光緒二十年十二月十日 洋務檔」、『清光緒朝中日交渉史料』 卷二七。

- (21) 中塚明氏は、国立国会図書館憲政資料室所蔵『陸奥宗光文書』の中に、「講和豫定條約」と記された文書を発見し、同文書が「豫定條約」とははじめ書かれており、そ

の後少くとも二度にわたる修正・加筆を経たものであることを明らかにしている。同『日清戦争の研究』、一九六八年、二五八―七〇頁。同書脱稿後、伊藤博文編『機密日清戦争』、一九六七年が公刊され、その中に「媾和条約草案」が収められていることが明らかになった。同書の「資料解説と増補」において山辺健太郎氏は、「媾和条約」は同書収録の順に従い(一)、(二)、(三)とし、「草案」を(四)とした上で、作成順を(四)―(一)―(二)―(三)とした。

その後中塚氏は、山辺氏の順番を訂正した上で、六案を(四)―「豫定条約」―「媾和豫定条約」―(二)―(一)―(三)と整理している。前掲書 一九七三年版、二五九、二六三―四頁。なお、条約案の作成過程については、堀口修「日清講和条約案の起草過程について(Ⅰ)、(Ⅱ)」、『政治経済史学』二三〇、一三二、一九八五年、催丕「中日『馬関条約』形成問題研究」、『近代史研究』、一九八八―六(総第三〇期)参照。

- (22) 前掲『機密日清戦争』二四二―三頁。
- (23) 前掲『陸奥宗光文書』
- (24) 前掲『陸奥宗光文書』
- (25) 前掲『機密日清戦争』一二二頁。
- (26) 前掲『機密日清戦争』二〇四頁。
- (27) 前掲『機密日清戦争』二〇五頁。
- (28) 前掲『機密日清戦争』一三二頁。
- (29) 外交史料館所蔵『日清講和条約締結一件、休戦定約』

第三卷に同文の史料が収められており、花押がある。

(30) 前掲『蹇蹇録』一二八頁に次のようにある。

従って余がさきに起草したる講和条約案もまた深くこれを篋底に蔵め、他日時機到来するまでは何人にもこれを示さざりしも、清国講和使の来朝する時日迫り、余はまさに該条約案を携帯して広島に前往せんとするに方り、特に内閣総理大臣官邸において該案を在京の閣僚に示しその意見を求めたり。

この後陸奥は一月二七日の広島大本営御前會議に条約案を提出するが、前掲『蹇蹇録』(二二九頁)によれば、「媾和豫定条約」には触れられていない通商関係の要求が含まれている。このため、「媾和豫定条約」がそのまま御前會議に提出されたことに疑問は残るが、少くとも「媾和豫定条約」が交渉直前の日本側復案であったと判断して誤りはないであろう。前掲『日清戦争の研究』一九七三年 一六八頁及び堀口論文参照。

(31) 退席する清側の随員伍廷芳に対し、伊藤は「例えば恭親王もしくは李中堂の如き人にしてこの任命を受くるに

おいてはすこぶる好都合なるべし」と清政府内の実力者を指名した。また陸奥も「これ一場の談話のみ。しかれども他日李鴻章が自ら清国全権使臣として下ノ関に來航するに至りたるは、この間一縷の消息を存するものなくばあらず」と李との交渉に期待を抱いている。前掲『蹇蹇録』一二四六―七頁。

なお、伍廷芳は天津海關道盛宣懷に広島会商を報告した書簡の中で、「鄙人窺度伊藤之意、似愿中堂与其會議」と伊藤が李鴻章との会談を希望したことを伝えている。

「伍廷芳致盛宣懷函 光緒二十一年正月二十一日 上海」
前掲『甲午中日戦争（下）、盛宣懷檔案資料選輯之三』三九一頁。

(32) 「復張侍郎 光緒二十一年二月一日午刻」には、連日為土地事、与各使商論、皆謂非此不能結局、与枢訳商不敢担。（中略）借助仍難著実、不肯用重力、恐無濟。出京難定期。

と述べ、各国とも領土分割以外に講和の実現はないと考えていること、また武力介入の意志はなく、しかも清政府内に責任を持つて実行しようとする者のいないことを述べている。前掲『李鴻章全集』 四五五頁。

(33) 『翁同龢日記』二月二十五日に、「合肥面奏、略及割地、恭邸亦發其見」とあり、翌日に「知昨李鴻章所奏、恭邸所陳、大拂慈聖之意」とある。

(34) 「復王署督 光緒二十一年二月二日辰刻」、前掲『李鴻章全集』 四五五頁。王とは李の代理の直隸總督王文韶のことである。

(35) 三月三日の慶親王の奏文には
臣等前日懇請召見、本擬詳細面陳。旋奉伝諭、（中略）令臣等諭知李鴻章予以商讓土地之權、とあり、前日の二日に光緒帝から諭旨があったことがわ

かる。

(36) 汪喬年委員から両江總督代理張之洞への三月五日の電文「汪委員來電 光緒二十一年二月九日申刻到」には、倭要割地、上意勿許。初六、太后召相議以遼東或台灣予之、如不肯、則兩處均予。事甚秘。

とあり、初六、三月二日に西太后が李鴻章と密談し、遼東と台灣が割讓候補地となったことを伝えている。『張之襄公全集』 電牘 卷三二。

また二日の翁日記には
李相議及割地、余日台灣万無議及之理。

とあり、台灣が対象となったことを逆に推測させる。

(37) 「預籌赴東議約情形摺 光緒二十一年二月六日」前掲『李全集』 奏稿 卷七十九。

なお李鴻章が日本の領土分割についてどのように考えていたかは、「北洋大臣來電 光緒二十一年正月十八日致電機稿」に、

蓋倭必索佔地、若佔奉天、俄必不允、若佔通商口、英必不允。

とあるように、ロシアやイギリスとの利害が衝突するため、日本の領土要求はたとえ清政府が認めても実現困難と見通していたと思われる。『清光緒朝中日交渉史料』、

卷三二。

(38) 「特授李鴻章議和全權勅書」、『清季外交史料』、卷一〇七。

(39) 「寄訳署 光緒二十一年二月二十五日酉刻」、『李鴻章全集』 四六六頁。

(40) 「訳署来電 光緒二十一年二月二十八日午刻到」には、日本側条件を承認し難いことを述べた後、

昨令奕劻等各公使面商、均以先索和議條款為要。
と、北京の各国公使の助言により、講和条件を知ること
を先決とするように指示した。

(41) 前掲『機密日清戦争』 二四七―五〇頁。翌三十一日、
翁同龢は日記に、

停戦節目止停奉直東三処、而台澎不停、可恨已極。
と、この休戦条約が三月末に澎湖を占領した日本軍の台
湾侵攻を阻止するものではないことに不満を露にしてい
る。

なお、「寄訳署 光緒二十一年三月四日亥刻」によ
れば、

鴻力争一律停戦、彼執不可、謂船与兵已早往、電報不
通、勢難禁止。

と李の要求が拒絶されたと報告し、弁明している。『李
鴻章全集』 四七三頁。

(42) 「寄訳署 光緒二十一年三月七日酉刻自馬関発」、『李
鴻章全集』 四七六―八頁。

(43) 『翁同龢日記』 四、六、八日。四日には、

上意総在速成、余力陳台不可棄、与二邸語不洽。

とあり、その後病臥中の恭親王邸で軍機大臣らが会同す

るが、孫敏汶は再戦反対を唱えるなど、一致しなかった。
なお二邸とは慶親王と礼親王である。また六日の日記に
も同様の争論が記されている。

(44) 「訳署来電 光緒二十一年三月十四日巳刻到」、『李全
集』 電稿、卷二十。

(45) 「訳署来電 光緒二十一年三月十四日未刻到」、『李鴻
章全集』 四八七頁。

(46) 「復訳署 光緒二十一年三月十四日午刻」、「寄訳署、
光緒二十一年三月十四日酉刻」、『李鴻章全集』 四八六、
四八七―八頁。

(47) 「寄訳署 光緒二十一年三月十六日亥刻自馬関発」、
『李鴻章全集』 四八九―九〇頁。

(48) 「訳署来電 光緒二十一年三月十七日卯刻電」、『李鴻
章全集』 四九〇―一頁。

(49) 「復訳署 光緒二十一年三月十七日午刻」、『李鴻章全
集』 四九一頁。

(50) 「寄訳署 光緒二十一年三月十七日戌刻自馬関発」、
『李鴻章全集』 四九二頁。

(51) 「訳署来電 光緒二十一年三月十九日巳刻到」、『李鴻
章全集』 四九四頁。

(52) 「寄訳署 光緒二十一年三月十九日巳刻」、『李鴻章全
集』 四九四頁。

(53) 「寄訳署 光緒二十一年三月二十日酉刻自馬関発」、
『李鴻章全集』 四九七頁。

翁同龢の二月二四日の日記には、李鴻章が日本に出発する前に各国公使と会談した際のドイツ公使の発言に關連して

德使申珂告李相、若不遷都、勢必割地、至言哉。

と、遷都による長期抗戦論に支持の記述がみられる。しかし河南候補道易順鼎『盾墨拾余』、四月十四日換約始末には、

是日、上於慈聖前又敷陳西遷之議、慈聖微笑搖首、謂「可不必」。嗣又云、「和戰之局汝主之、此則我主之」。

とあり、西太后が遷都に反対したことが記されている。

『中国近代史資料叢刊 第五種、中日戦争』第一冊、一九五六年、一二六―七頁。

(54) 「天津德稅務司來電 光緒二十一年三月二十日巳刻致」、
『李鴻章全集』 四九六―七頁。

(55) 「寄訳署 光緒二十一年三月二十一日亥刻」、
『李鴻章全集』 四九八―九頁。

(56) 翁同龢は調印の翌日、四月一八日の日記に、
連日因台事与同官爭論、入対時不免憤激、
と記し、また一九日には、

得台灣門人俞応震・邱逢甲電、字字血淚、使我無面目
立於人世矣。

と割讓反対の現地からの電文について記している。

(57) 「津道盛宣懷致總署巴蘭德称德約俄法向日外部說不允
馬関条約電」、『清李外交史料』 卷一〇九

(58) 『翁同龢日記』 四月二〇日。

(59) 『翁同龢日記』 四月二二日。

(60) 「復訳署 光緒二十一年三月二十八日戌刻」、
『李鴻章全集』 五〇七頁。

(61) 『翁同龢日記』、四月二三日。

(62) 『翁同龢日記』、四月三〇日によれば、李鴻章は前アメリカ國務長官であり、顧問として下関交渉に随行したフォスターを北京に派遣し、批准を説得させた。なお、『中文研究資料中心研究資料叢書 No. 6 翁同龢日記排印本、附索引』一九七〇年における四月三〇日の条の「未言約宣批准」は「未言約宣批准」の誤りと思われる。

(63) 『蹇々録』、三二〇頁によれば、陸奥は清の批准延期要請をロシアの教唆と記しているが、四月三〇日着の「出使大臣許景澄來電一 光緒二十一年四月六日到」によれば、ロシア外務省は、清が三国干渉を理由に批准延期の要請することに反対している。『清光緒朝中日交渉史料』 卷四〇。

(64) 『翁同龢日記』 五月二日。

(65) 日記には
余創議乘此与日本照會、將換約展期、孫・徐堅不可。
とある。

(66) 日記には、
余力言發電告日本展期換約、与同列爭論、声徹戶外、
又爭於上前、乃定議。

とあり、翁が激しく延期論を主張したことを窺い得る。
また同日の日記には、

施・紳尙使同到俄館、告以發展期換約事、三人皆云極是とある。

(67) 翁は

允讓全遼三国雖電告中国、中国未嘗与日本言明、設換帖後各国瓜分此地、所謂别有弁法也、奈何。

と記し、批准後の返還実現に不安を覗かせている。なお、翁の当日の日記には、慶親王・孫敏汶・徐用儀の三名がロシア公使館に許電の内容について確認に赴いたことが記されているが、三名は同席した三国公使に対し、批准書交換後、日本との追加条約によって全遼東が返還されることの保證を求めたことが、フランス公使ジェラルの記録に見られる。張雁深訳「施阿蘭論三国干涉」、『中国近代史資料叢刊 第五種、中日戦争』第七冊、一九五六年、四二三頁。

また直隸代理總督王文韶の日記、五月八日の条には
接龔仰蘧倫敦來電、言俄代爭遼、倭允全地退還、旅順在內。

とあり、イギリスの龔公使からも報告があつたことが知られる。袁英光・胡逢祥整理『王文韶日記』下冊、一九八九年、八八六頁。

(68) 台湾における抵抗、張之洞と台湾について参考論文は数多くあるが、ここでは以下のものをあげておく。呉密

察「一八九五年『台湾民主国』の成立經過」、『国立台湾大学歴史学系学報』八、一九八一年、後同氏著『台湾近代史研究』一九九〇年所収、黄透政「台湾割譲与乙未抗日運動」『台湾文献』三九—三、一九八八年。